

第3次計画フォローアップを踏まえた 第4次計画の検討に向けた課題について

第3次計画のフォローアップについては、令和7年度に開催された「学校安全の推進に関する有識者会議」において議論、整理された。その際に指摘された第4次計画の検討に向けた課題に加えて、令和7年度の実績を踏まえた現状や、昨今指摘されている学校安全に関わる課題等についても追記することで、以下のとおり主な課題を整理する。

※凡例

- ：学校安全の推進に関する有識者会議（令和7年度）第2回（令和7年10月30日）配付資料に記載
- ：今回追加で記載

1. 学校安全に関する組織的取組の推進

- 学校安全計画の活用による、教育活動全体を通じた安全教育の取組の更なる推進
※ 学校安全計画の策定状況 98.8%（令和5年度実績）
- 学校安全の中核を担う教職員の配置促進や研修の充実等をはじめとする、校内組織体制の充実
※ 学校安全の中核を担う教職員等を安全主任や主事として位置づけ 58.2%（令和5年度実績）
- 校長のリーダーシップ・役割による学校安全の質向上に向けた環境整備と、設置者による指導等
- 教員養成段階をはじめ、教職員に対する AEDを用いた実習を含む一次救命処置(BLS)に関する研修の充実
※ 教員養成機関における AEDを用いた実習を含む一次救命処置(BLS)の実施状況 6.9%（参考値：教職課程を有する大学への任意のアンケート調査結果より）

2. 家庭、地域、関係機関等との連携・協働による学校安全の推進

- 学校安全における コミュニティ・スクールの仕組みの更なる活用
※ 地域学校安全委員会やコミュニティ・スクール等の仕組みを活用して、地域と協働して学校安全に取り組んだ学校数 72.4%（令和5年度実績）
- 首長部局をはじめ、警察・消防等の関係機関や保護者等と連携した安全対策の促進
- 防犯及び交通安全に専門性を有する スクールガード・リーダーをはじめとする地域人材の確保・育成

- 「学校における安全点検要領」の更なる普及と、学校の働き方改革を踏まえた効率的・効果的な安全点検のための、外部専門家・デジタル技術の活用や、地域住民等の参画促進

※ 学校安全に関する保護者や地域住民の参画状況 安全点検：保護者 2.8%、地域住民 2.0% 登下校時の見守り活動 65.4%

- 能登半島地震の経験等を踏まえた、自治体・地域・学校間での避難所運営に関する事前協議等の必要性の更なる普及や、早期の学校再開・学びの確保支援などの取組の全国的な体制整備

※ 地域住民の避難受入れ時の対応について地域の関係機関と協議している学校の割合 80.1%（令和5年度実績）

3. 学校における安全に関する教育の充実

- 次期学習指導要領の検討状況も踏まえた、安全教育の指導時間の確保や指導方法の工夫、評価の在り方等に関する更なる検討

- 実践的な避難訓練や地域住民との協働による防災教育・避難訓練、自転車等に関する交通安全教育の普及

※ 地域住民との協働による防災教育・避難訓練の実施 88.9%（令和5年度実績）

- 一人一台端末や生成 AI 等のデジタル技術を踏まえた、効果的な安全教育の取組に関する検討

※ デジタル技術を活用した安全教育の実施状況 65.4%（令和5年度実績）

- 「生命（いのち）の安全教育」、近年の猛暑を踏まえた熱中症対策、SNS に起因する犯罪被害等の現代的課題への対応

※ 「性犯罪・性暴力防止のための教育」の実施率 45.3%

うち、「生命（いのち）の安全教育」の教材を活用している学校の割合 32.8%（令和5年度実績）

※ SNS に関する安全教育の実施状況 78.0%（令和5年度実績）

4. 学校における安全管理の取組の充実

- 「学校における事故対応指針（改訂版）」の更なる普及と、事故情報の集約・分析、取組の改善等につなげる仕組みの構築

- 「学校における安全点検要領」の更なる普及と、学校の働き方改革を踏まえた効率的・効果的な安全点検のための、外部専門家・デジタル技術の活用や、地域住民等の参画促進【再掲】

● 子供の視点を加えた安全点検等、事前の対策のさらなる推進

※ 児童生徒が安全点検に参加する活動を行っている学校数 5.3%（令和 5 年度実績）

○● 学校施設における老朽化や耐震化対策のさらなる実施、避難所における冷暖房機器の確保など、学校施設の防災機能強化等の更なる推進

※ 公立小中学校の避難所指定校における体育館等の空調（冷房）設備設置率 33.1%（令和 8 年 5 月 1 日現在）

○ 生成 AI 等のデジタル技術や事故データの活用など、科学的なアプローチによる事故予防の取組の更なる推進

5. 学校安全の推進方策に関する横断的な事項

● 学校安全の推進のためのモデル事業や、課題等に対する調査研究のさらなる推進。
加えて、それらの分かりやすい周知や研修の充実のためのポータルサイトのさらなる活用。

● 生成 AI 等のデジタル技術を活用した学校への支援

※ 1. ～ 4. の課題の検討に当たっては、全体を通じてセーフティープロモーションスクールの考え方を取り入れた学校安全の推進の観点が必要。